金融EDIにおける商流情報等のあり方検討会議

資料６

- 中小企業等のバックオフィス業務の効率化に伴う経営高度化や生産性向上、資金効率向上等の観点から以下を検討
  - 金融EDIの費用対効果を検証する上で必要となる中小企業のバックオフィス業務とりわけ決済業務における実態把握
  - 金融EDI情報として格納すべき情報の特定に関する検討

【委員】
イオンアイビス株式会社
株式会社NTTデータ
花王株式会社
公益社団法人経済同友会
小島プレス工業株式会社
一般社団法人コンピュータソフトウェア協会
一般社団法人サプライチェーン情報基盤研究会
一般社団法人新経済連盟
全国商工会連合会
全国中小企業団体中央会
日本商工会議所
富士通株式会社
一般財団法人流通システム開発センター

【開催実績】
平成２８年　８月　４日　第１回
平成２８年　９月２７日　第２回
平成２８年１１月　１日　第３回
平成２８年１２月　８日　第４回
平成２９年　３月　２日　第５回

【オブザーバー】
金融庁総務企画局企画課信用制度参事官室
一般社団法人全国銀行協会
日本銀行金融機構局金融高度化センター
一般社団法人日本経済団体連合会

金融EDI情報として格納すべき商流情報の整理について（平成28年12月22日）

○管理上利用する項目

・業界区分
・データ区分

○最低限必要な項目

・支払通知番号
・支払通知発行日
・請求書番号
・支払人企業法人コード

○IT化推進による事務合理化に必要と思われる項目

・受取人企業法人コード
・請求先企業名
・請求先企業法人コード
・支払金額（明細）
・税額
・税区分
・税率

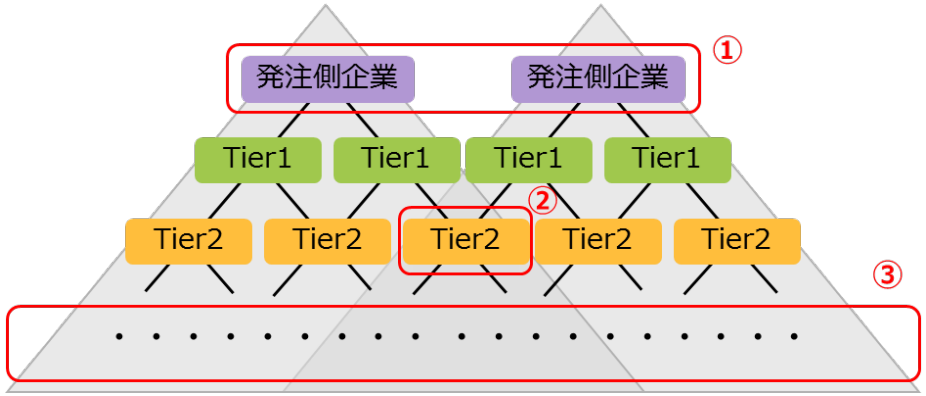
○利用可能とすべき項目

・支払番号
・受取人企業連絡先電話番号
・支払人企業連絡先電話番号
・請求先連絡担当者
・請求先連絡先部門
・請求先電話番号
・行番号
・発注番号
・受注番号
・単価
・数量
・納入番号
・納入日時
・製品コード
・製品名
・支払内容
・契約名
・締日
・入金予定日
・納品伝票番号
・請求書発行日
・金額相殺理由コード
・相殺金額
・受取人企業名
・支払人企業名
・支払日時

受発注情報等の企業間データ連携（サプライチェーンにおけるIT化）

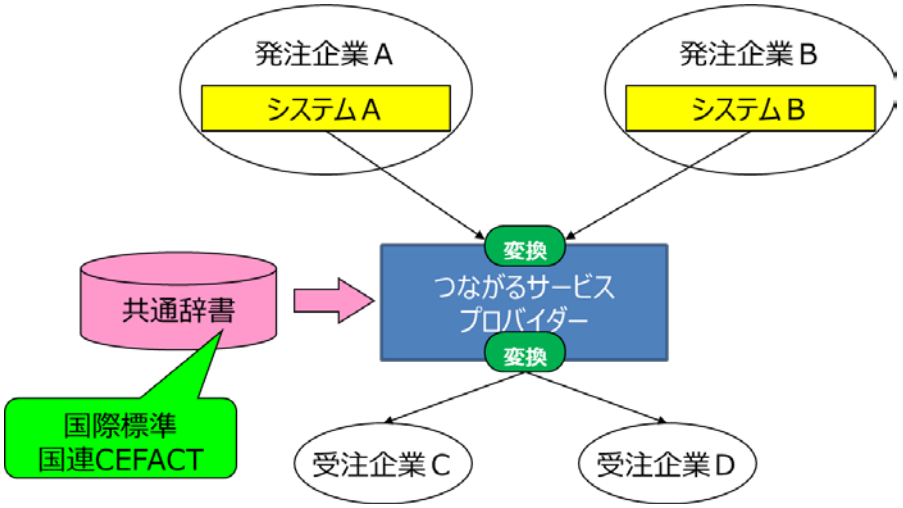
- **受発注業務のIT化**は、発注企業ごとにシステムが異なり複数対応が必要であるほか、**中小企業では電話・FAXが主流**であり、データをビジネスに活用する基盤がない状況。
- そこで、**国連CEFACTに準拠した共通辞書を用いて**、12地域・業界を選定し、それぞれの業種・地域毎のEDIの仕組み・システムの連携及び、さらには各グループのEDIを連携できるよう**実証事業を実施中**。

受発注業務のＩＴ化（商流EDI）の実態



① 発注側企業が独自にシステムを構築
② 受注側企業は発注側企業ごとの複数のシステムを導入
③ 中小企業は電話・ＦＡＸによるやり取りのまま

業種の垣根を越えたデータ連携の仕組み



※受注企業はプロバイダー１社と契約していれば複数の発注企業とやり取り可能

実証プロジェクト一覧

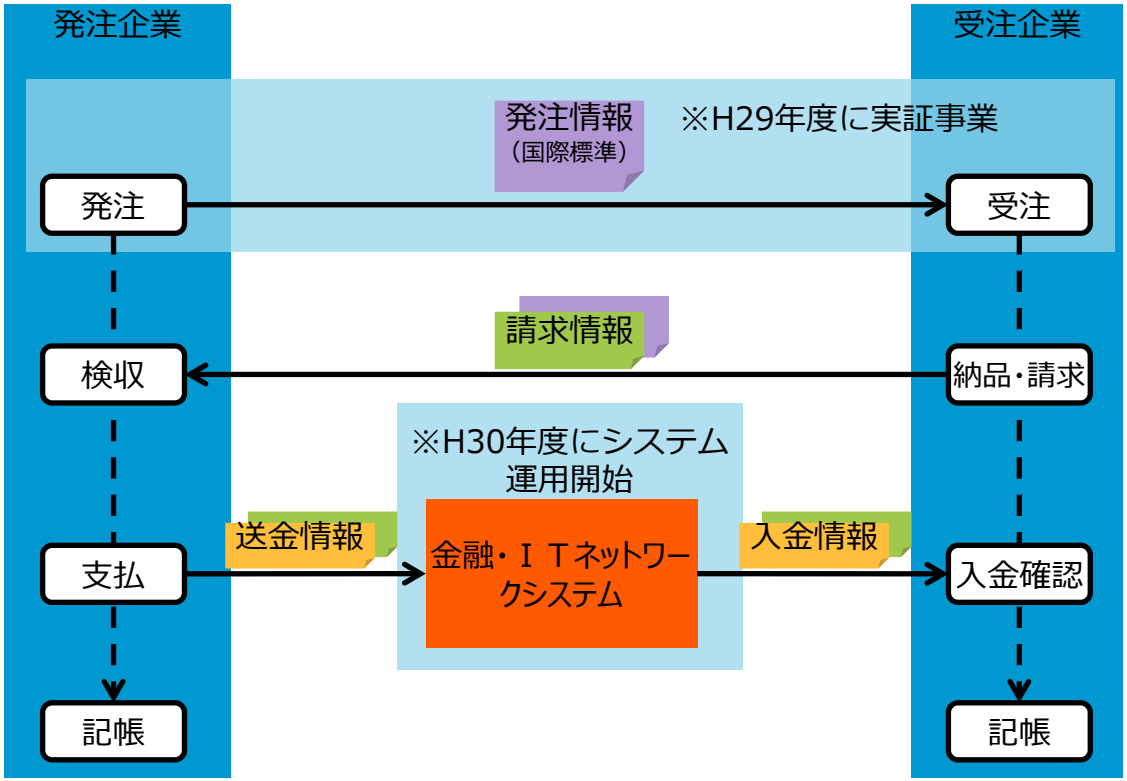
- 自動車、水インフラ、農林水産、輸出、卸・小売、サービスの６つの業界での取組
- 北海道、東京（多摩）、静岡、愛知、大阪の５つの地域での取組
- 金融ＥＤＩ、生産管理情報との連携、物流のトレーサビリティなど受発注と連携する取組も

	テーマ	プロバイダー	発注企業	受注企業
1	農林水産業界（鮮魚）における日本とインドネシア間の共通EDI連携	株式会社スマイルワークス	株式会社釣十 株式会社弘前丸魚	FIT JAPAN株式会社
2	北海道の中小企業における次世代共通EDI連携	株式会社イークラフトマン	有限会社まるとみ酒販 株式会社安岡	株式会社安岡 株式会社ホッカン
3	大阪発の中小製造業におけるビジネス情報共通EDI連携	株式会社エクス	株式会社ニプロン コイズミ照明デバイス株式会社	株式会社KDエレクトロニクス シャープ新潟電子光業株式会社
4	貿易手続に係る輸出業界の共通EDI連携	株式会社NTTデータ	製造業（電機メーカー） 食品卸	物流企業（フォワーダー） 保険会社
5	業務品の卸・小売業界における共通EDI連携	株式会社インフォマート 日本情報通信株式会社	株式会社ツチハシ 日洋物産株式会社	花王プロフェッショナル・サービス株式会社
6	豊田商工会議所における商工会議所モデル共通EDI連携	株式会社グローバルワイズ	豊田商工会議所 株式会社眞栄 宮田電工株式会社 小島プレス工業株式会社	株式会社サンプロテック 株式会社日本クリーナー 株式会社豊栄・サナゲ印刷 井上自動車販売 丸和電子化学株式会社
7	碧南商工会議所における中小企業共通EDI連携	株式会社グローバルワイズ	アイシン精機株式会社 日進工業株式会社	日進工業株式会社 碧南トヨタ株式会社 有限会社イシカワ マリンサービス 有限会社杉文
8	中小サービス業界におけるクラウド型共通EDI連携	株式会社スマイルワークス	株式会社イーシーセンター 昴テクノロジー株式会社	株式会社イーシーセンター 昴テクノロジー株式会社
9	自動車業界における共通EDI連携	トヨタWG共通EDI推進協会	株式会社西浦化学 小島プレス工業株式会社	株式会社鈴木化工 吉良化成株式会社 丸和電子化学株式会社
10	多摩地域活性化のためのビジネス情報共通EDI連携	武州工業株式会社	武州工業株式会社	市村酸素株式会社 有限会社ケイ・ジー・エス 原工業所株式会社
11	水インフラ業界における共通EDI連携	メタウォーター株式会社	メタウォーター株式会社 メタウォーターサービス株式会社 ハイブリッドケミカル株式会社	稲垣薬品興業株式会社 ハイブリッドケミカル株式会社
12	静岡発エンジニアリングチェーンにおける共通EDI連携	株式会社グローバルワイズ	矢崎部品株式会社 伊豆技研工業株式会社 ダイトロン株式会社	伊豆技研工業株式会社 ダイトロン株式会社 株式会社ケイエスワイ

受発注EDIと金融EDIの連携による中小企業の生産性向上

- 受発注情報の実証事業に加え、**平成30年度には金融機関の送金情報への商流情報の添付が可能になる予定**。
- 商取引における請求、支払は複数案件の一括処理が一般的であるが、請求、支払金額の紐付け（消込作業）は手作業で非効率となっているが、**受発注から入金までシステム間のデータ連携が実現することで、消込作業が自動化**。

商流情報と送金情報のデータ連携イメージ



（買掛金を自動消込）　（売掛金を自動消込）

中小企業庁技術・経営革新課
03-3501-1816

中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業

平成30年度概算要求額 4.0億円（新規）

事業の内容

事業目的・概要

- 中小企業が決済情報を活用して自動消込等による生産性向上を実現する基盤を整備するため、金融機関から提供される決済情報と企業間でやり取りされる商流情報をデータ連携可能にする仕組みの調査を行います。
- 決済情報と商流情報を連携させる仕組みを調査し、外部有識者を含む委員会の審議を経て構想を示すとともに、当該構想を用いた実証プロジェクトを実施する者を募り、実施することで、期待される効果が得られることを確認します。
- また、本事業の成果を全国の中小企業に普及するための体制を整備します。

成果目標

- 決済情報連携共通サービスを提供する事業者が創出されることを目指します。

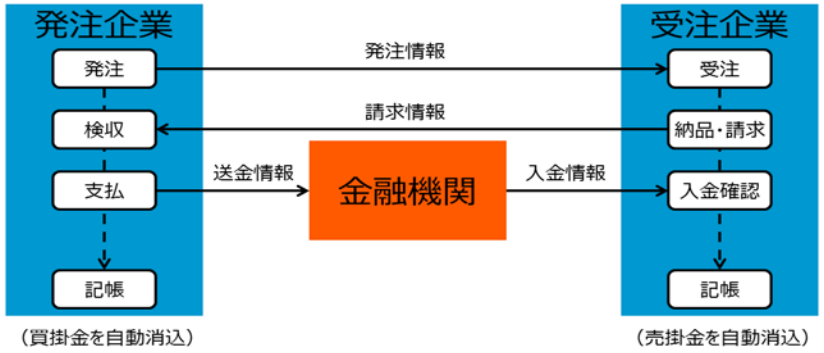
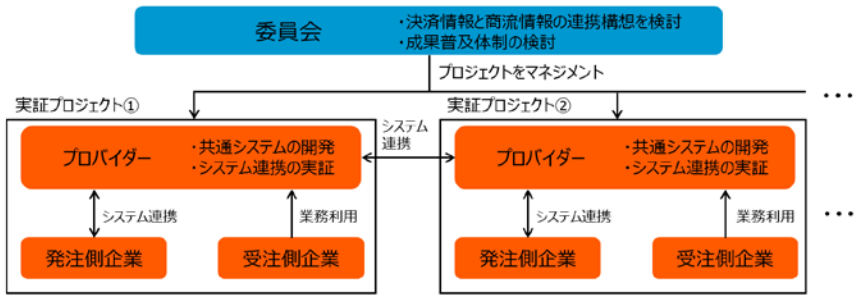
条件（対象者、対象行為、補助率等）

国 → 委託 → 民間企業等

事業イメージ

- 決済情報活用基盤の整備に関する委員会を立ち上げ、必要な調査、検討を行い、決済情報と商流情報を連携させる仕組み、および、本事業の成果を全国の中小企業に普及するための体制を示す。
- 委員会で示した仕組みを用い、その効果を検証するため、ユーザーである中小企業等が参加する実証プロジェクトを実施する。
- 委員会での検討及び実証プロジェクトの実施結果をまとめ、報告書を作成する。

商流情報と決済情報のデータ連携イメージ



事業実施イメージ